

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 五十川 隆弘

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	28,122	2.4	1,426	1.1	2,087	10.5
11年 3月期	28,819	5.1	1,443	1.6	2,333	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,417	1.3	73.05	69.66	69.66	7.1	7.6	7.4
11年 3月期	1,399	20.2	74.93	68.74	68.74	7.7	9.0	8.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 19,410,616 株 11年 3月期 18,671,622 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	291	20.5	1.4
11年 3月期	15.00	7.50	7.50	284	20.3	1.5

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	28,093	28,093	20,746	20,746	73.8	1,066.77
11年 3月期	26,682	26,682	19,313	19,313	72.4	996.88

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 19,448,003 株 11年 3月期 19,373,636株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,800	800	10	7.50	-	-
通期	29,000	2,400	850	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 71銭

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 2 期 (平成11年3月31日現在)		第 4 3 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	(16,090)	(60.3)	(17,703)	(63.0)	(1,613)
現金預金	4,588		4,235		353
受取手形	3,225		4,377		1,152
売掛金	4,069		4,257		187
有価証券	269		319		49
商製物品	692		684		8
原材料	1,348		1,811		463
仕掛品	576		490		86
貯蔵品	386		396		9
前払費用	65		102		36
繰延税金資産	100		64		35
関係会社貸付金	-		123		123
未収入金	-		200		200
未収消費税等	382		585		202
抵当証券	77		-		77
その他の金	200		-		200
貸倒引当金	156		96		59
	50		39		10
固定資産	(10,592)	(39.7)	(10,389)	(37.0)	(203)
有形固定資産	(6,496)	(24.3)	(6,202)	(22.1)	(294)
建物	3,021		2,832		189
構築物	80		74		5
機械装置	2,035		2,100		64
車輛運搬具	13		12		1
工具器具備品	407		391		16
土地	655		780		125
建設仮勘定	281		10		271
無形固定資産	(81)	(0.3)	(68)	(0.2)	(12)
営業権	51		38		12
電話加入権	9		9		0
その他の他	19		19		0
投資その他の資産	(4,015)	(15.1)	(4,118)	(14.7)	(103)
投資有価証券	167		200		32
関係会社株式	2,874		2,874		-
出資金	169		160		9
関係会社出資金	442		442		-
固定化営業債権	73		23		50
長期前払費用	21		8		12
繰延税金資産	-		222		222
長期未収入金	-		163		163
差入保証金	187		183		3
保険積立金	452		162		290
貸倒引当金	73		23		50
投資等評価引当金	300		300		-
資産合計	26,682	100.0	28,093	100.0	1,410

平成11年3月期についても、改正後の財務諸表等規則に基づいて組み換えております。

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 2 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		第 4 3 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		対 前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(5 , 2 6 4)	(1 9 . 7)	(6 , 3 9 8)	(2 2 . 8)	(1 , 1 3 3)
支 払 手 形	1 , 3 8 0		1 , 3 7 8		1
買 掛 金	2 , 0 8 8		1 , 9 7 4		1 1 3
短 期 借 入 金	1 0 0		1 0 0		-
1 年 以 内 償 還 予 定 の 債 権	-		1 , 1 8 8		1 , 1 8 8
未 払 法 人 税 等	5 2 7		4 5 6		7 0
未 払 消 費 税 等	3 1 2		3 9 9		8 6
未 払 費 用	-		1 6 4		1 6 4
前 受 金	6 5 3		6 1 0		4 3
預 り 金	1 9		5		1 3
設 備 等 支 払 手 形	1 1		1 6		4
そ の 他	1 4 5		9 4		5 0
	2 5		9		1 5
固 定 負 債	(2 , 1 0 5)	(7 . 9)	(9 4 8)	(3 . 4)	(1 , 1 5 7)
転 換 社 債	1 , 2 8 5		-		1 , 2 8 5
退 職 給 与 引 当 金	4 6 4		4 6 7		3
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1 1 2		2 0 9		9 7
長 期 預 り 金	2 4 3		2 7 1		2 7
負 債 合 計	7 , 3 6 9	2 7 . 6	7 , 3 4 6	2 6 . 2	2 3
(資 本 の 部)					
資 本 金	(5 , 3 3 8)	(2 0 . 0)	(5 , 3 8 7)	(1 9 . 2)	(4 8)
法 定 準 備 金	(5 , 4 4 1)	(2 0 . 4)	(5 , 5 2 3)	(1 9 . 6)	(8 1)
資 本 準 備 金	5 , 1 5 8		5 , 2 0 7		4 8
利 益 準 備 金	2 8 3		3 1 5		3 2
剰 余 金	(8 , 5 3 2)	(3 2 . 0)	(9 , 8 3 5)	(3 5 . 0)	(1 , 3 0 3)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3 7		1 0		2 7
特 別 償 却 準 備 金	1 1 1		7 4		3 7
別 途 積 立 金	6 , 2 1 0		7 , 1 1 0		9 0 0
当 期 未 処 分 利 益	2 , 1 7 3		2 , 6 4 1		4 6 8
< うち当期純利益 >	< 1 , 3 9 9 >		< 1 , 4 1 7 >		< 1 8 >
資 本 合 計	1 9 , 3 1 3	7 2 . 4	2 0 , 7 4 6	7 3 . 8	1 , 4 3 3
負 債 ・ 資 本 合 計	2 6 , 6 8 2	1 0 0 . 0	2 8 , 0 9 3	1 0 0 . 0	1 , 4 1 0

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 4 2 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		第 4 3 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		対 前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,819	100.0	28,122	100.0	697
売 上 原 価	22,129	76.8	21,594	76.8	534
売 上 総 利 益	6,689	23.2	6,527	23.2	162
販売費及び一般管理費	5,246	18.2	5,100	18.1	146
営 業 利 益	1,443	5.0	1,426	5.1	16
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	33		24		
受 取 配 当 金	1,006		654		
受 取 経 営 指 導 料	224		175		
そ の 他	137	4.9	214	3.8	332
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	124		91		
有 価 証 券 評 価 損	149		-		
為 替 差 損	134		235		
そ の 他	103	1.8	81	1.5	103
経 常 利 益	2,333	8.1	2,087	7.4	246
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3		0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		31		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	561	2.0	-	31	0.1
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	50		25		
有 価 証 券 売 却 損	545		-		
役 員 退 職 慰 労 金	124		6		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	79	2.8	77	0.4	690
税引前当期純利益	2,098	7.3	2,008	7.1	89
法人税、住民税及び事業税	699	2.4	702		
法人税等調整額(減算)	-	-	112	1.9	108
当 期 純 利 益	1,399	4.9	1,417	5.2	18
前 期 繰 越 利 益	927		1,089		162
過年度税効果調整額	-		233		233
税効果会計適用に伴う					
海外投資等損失準備金取崩	-		7		7
税効果会計適用に伴う					
特別償却準備金取崩額	-		52		52
中 間 配 当 額	139		145		6
中間配当に伴う利益準備金積立額	13		14		0
当期末処分利益	2,173		2,641		468

比較利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 4 2 期		第 4 3 期		対前期比増減
当 期 未 処 分 利 益		2,173		2,641	468
任 意 積 立 金 取 崩 額					
海外投資等損失準備金取崩額	19		10		
特別償却準備金取崩額	27	47	15	25	22
合 計		2,221		2,667	445
利 益 処 分 額					
利 益 準 備 金	18		18		
利 益 配 当 金	145		145		
役 員 賞 与 金					
取 締 役 賞 与 金	21		21		
監 査 役 賞 与 金	4		4		
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	42		33		
別 途 積 立 金	900	1,131	2,000	2,222	1,091
次 期 繰 越 利 益		1,089		444	645

(注) 1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金の取崩額および特別償却準備金の積立額は、いずれも租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計の影響を考慮した額で計上されております。

2. 利益配当金は自己株式前期923株、当期1,530株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準
および評価方法
取引所の相場のある有価証券：移動平均法による洗替え低価法
その他の有価証券：移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による低価法
 - (2) 原材料 先入先出法による原価法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税に定める定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
ただし、前期までに取得したソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、取引先の財政状態を勘案した必要額を計上しております。
 - (2) 投資等評価引当金 子会社等に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案した必要額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
なお、退職金のうち50%相当額については、適格退職年金制度を採用しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

注 記

< 貸借対照表 >

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,485百万円	8,226百万円
2. 受取手形割引高	1,248百万円	191百万円
3. 自己株式の株数	923株	1,530株
金 額	1百万円	1百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	41	33	8
工 具 器 具 備 品	181	145	36
(無形固定資 そ の 他)	209	207	1
合 計	432	386	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	28	百万円
1 年 超	17	百万円
合 計	45	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リース料	54	百万円
減価償却費相当額	54	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	38	36	1
工 具 器 具 備 品	100	85	15
(無形固定資 そ の 他)	15	15	-
合 計	153	137	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	9	百万円
1 年 超	7	百万円
合 計	16	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リース料	28	百万円
減価償却費相当額	28	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[税効果会計]

当期より、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に基づき、税効果会計を適用して作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産346百万円（流動資産123百万円、投資その他の資産222百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は112百万円、当期末処分利益は405百万円増加しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円未満切捨て）

	<u>当 期</u>
繰延税金資産	
未払事業税否認	43
未払賞与損金算入限度超過額	58
棚卸資産未実現利益	29
退職給与引当金損金算入限度超過額	33
役員退職慰労引当金	86
投資等評価引当金	123
休止固定資産減価償却費	30
その他	5
繰延税金資産計	<u>410</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	64
繰延税金負債計	<u>64</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>346</u></u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
外国税額控除	7.7
住民税均等割等	1.2
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.4%</u></u>

役員 の 異 動 (平成12年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 ^{とみ}富 ^お尾 ^{いち}一 ^{ろう}郎 (現 当社顧問)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 ^{きた}北 ^{しま}島 ^{まさ}正 ^{ゆき}之 (現 カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD. 代表取締役社長)

取締役 ^{いけ}池 ^べ邊 ^{しょう}昭 ^{いち}市 (現 当社医薬品医療機器事業部生産グループ長 兼 弥生工場長)

取締役 ^{やま}山 ^ね根 ^{まさ}正 ^{ゆき}幸 (現 当社経理部担当理事)

取締役(非常勤) ^{まつ}松 ^{ざわ}澤 ^{あきら}晰 (現 株式会社クラレ 取締役ポパール事業本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) ^{なが}長 ^{よし}吉 ^{いづみ}泉 (現 明治大学 常勤理事)
(社外監査役)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 ^{おん}恩 ^が河 ^{とし}敏 ^お夫 (現 当社総務人事部長 兼 システム管理センター担当)

取締役 ^{たか}高 ^せ世 ^い怡 ^わ和 ^お夫 (現 当社経営企画室長)

取締役 ^{よこ}横 ^{やま}山 ^{てらす}照 (現 当社購買部・品質保証部担当)

取締役(非常勤) ^さ佐 ^{とう}藤 ^{まさ}正 ^み見 (現 株式会社クラレ 常務取締役)

< 新任代表取締役の略歴 >

新役職名 代表取締役副社長

氏 名 富 尾 一 郎

生年月日 昭和 8 年 4 月 2 6 日

出身地 大分県

略 歴 昭和 3 2 年 3 月 東京大学法学部 卒業
昭和 3 2 年 4 月 大蔵省 入省
昭和 6 0 年 1 2 月 関東財務局長
昭和 6 1 年 6 月 国税庁次長
昭和 6 2 年 6 月 大蔵省 退職
昭和 6 2 年 7 月 監査法人 朝日新和会計社（現 朝日監査法人） 入社
昭和 6 2 年 1 2 月 同社会長
平成 7 年 6 月 当社監査役（非常勤）
平成 1 1 年 5 月 朝日監査法人 最高顧問
平成 1 2 年 4 月 当社監査役 退任
平成 1 2 年 5 月 当社顧問
平成 1 2 年 6 月 朝日監査法人 最高顧問 退任予定
当社代表取締役副社長 就任予定